

「第4回 鳴瀬川総合開発事業の関係地方公共団体からなる検討の場」

「第4回 筒砂子ダム建設事業の関係地方公共団体からなる検討の場」

事業等の点検について

平成25年5月9日

国土交通省 東北地方整備局

残事業費の点検結果 《鳴瀬川総合開発事業（調査・地元説明段階）※直轄事業》

◆点検の結果、残事業費は約701億円となり、実施額を合わせた額は約756億円

（単位：億円）

項	細目	工 種	平成24年度まで 実施額	残事業費 [点検対象]	残事業費 [点検結果]	左記の変動要因	今後の変動要素の分析理由	
建設費			27	683	669			
	工事費			0	486	475		
			ダム費	0	388	380	・ 物価変動による単価の減	・ 今後の実施設計等や、施工の際に想定している地質と異なった場合、数量や施工内容が変動の可能性がある。
			導水路	0	60	58	・ 物価変動による単価の減	・ 今後の詳細設計により、設備の構造に変更があった場合は変動の可能性がある。
			管理設備費	0	24	23	・ 物価変動による単価の減	・ 今後の実施設計で数量や仕様に変更があった場合は変動の可能性がある。
			仮設備費	0	15	14	・ 物価変動による単価の減	・ 今後の実施設計により、工事用道路の延長や土捨場の箇所数等に変更があった場合は変動の可能性がある。
		測量設計費	26	123	121	・ 物価変動による単価の減	・ 施工の際に想定している地質が異なり、追加調査や再検討が必要となった場合などには変動の可能性がある。	
	用地費及補償費			0	66	65		
			用地費及補償費	0	19	19		・ 補償対象、補償内容に変更があったときには変動の可能性がある。
			補償工事費	0	46	44	・ 物価変動による単価の減	・ 今後の実施設計により、道路の構造やルートに変更があった場合は変動の可能性がある。
			生活再建対策費	0	1	1		
	船舶及機械器具費	1	8	8		・ 緊急的に設備の修繕等が必要となった場合は、変動の可能性がある。		
営繕費			2	1	1		・ さらなる工期延伸があった場合は、変動の可能性がある。	
宿舍費			0	3	2	・ 物価変動による単価の減	・ さらなる工期延伸があった場合は、変動の可能性がある。	
工事諸費			26	29	29		・ さらなる工期延伸があった場合は、変動の可能性がある。	
合 計			55	715	701			

※ 「第3回鳴瀬川総合開発事業の関係地方公共団体からなる検討の場」以降の新たな情報及び平成23年度の最新単価への見直しを踏まえ、平成25年度以降の残事業費を点検。

※ 諸要因によりさらなる工期遅延があった場合は、水理水文調査・環境調査等の継続調査、通信設備の維持、建物借上、事務費等の継続的費用(年間約2.5億円)が追加される。

※ 四捨五入の関係で、合計と一致しない場合がある。

①現行の建設事業着手後の期間の考え方

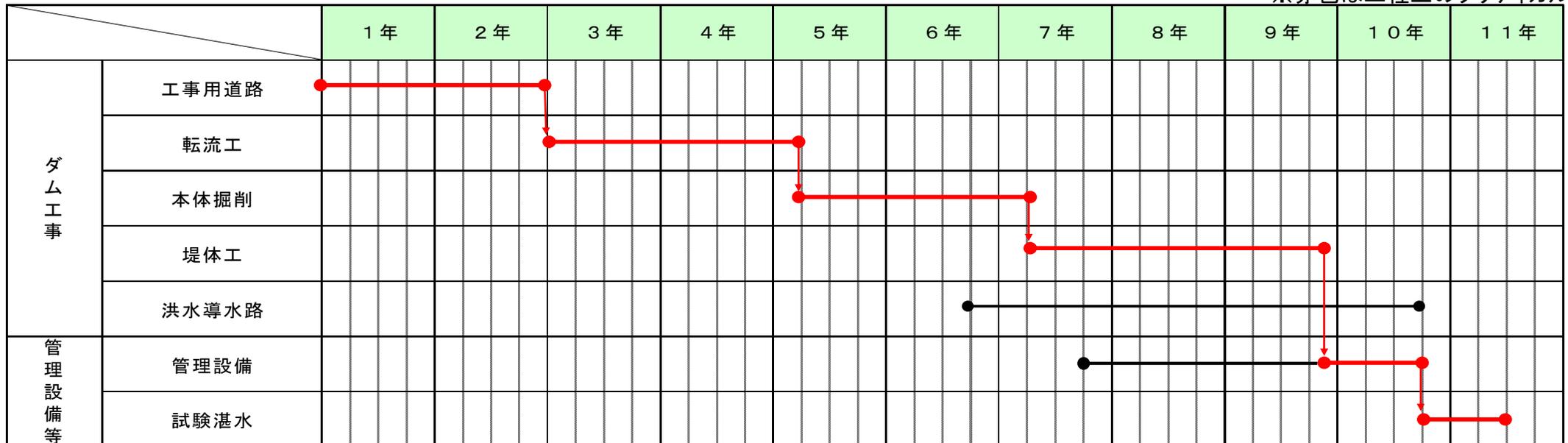
建設事業着手から事業完了までの期間については、以下の考えに基づき算定している。

- 転流工、本体掘削、堤体工：東北地方整備局管内同型式ダムの実績工期を考慮し設定。
- 管理設備：ダム堤体完成後に着手する監査廊内設備工事（ケーブル敷設、排水施設等）に必要な期間を考慮。
- 試験湛水：東北地方整備局管内ダムの試験湛水実績を勘案し、12月開始、翌年9月完了として設定。

②工期の点検について

- ・今回の点検では、工事用道路工事に着手してから事業完了までの残事業における必要工期を点検。
- ・点検の結果、工事用道路工事に着手してから事業完了までの期間は、現在想定している事業期間と同様、約11年かかる見込み。

※赤色は工程上のクリティカル



※工事用道路工事着手前に必要な環境影響評価等に約4年を見込む。

※今後行う詳細な検討結果や設計成果、予算の制約や入札手続き等によっては、点検内容のとおりとならない場合がある。

残事業費の点検結果 《筒砂子ダム建設事業（調査・地元説明段階）※補助事業》

◆点検の結果、残事業費は約802億円となり、実施額を合わせた額は約833億円

(単位：億円)

項	細目	工 種	平成24年度まで 実施額	残事業費 [点検対象]	残事業費 [点検結果]	左記の変動要因	今後の変動要素の分析理由
建設費			28	759	791		
	工事費		0	479	492		
		ダム費	0	387	395	・ ダム高変更による数量の増 ・ 物価変動による単価の増	・ 今後の実施設計で数量や使用に変更が生じる可能性がある。
		管理設備費	0	17	19	・ 物価変動による単価の増	・ 今後の実施設計で数量や使用に変更が生じる可能性がある。
		仮設備費	0	74	77	・ 物価変動による単価の増	・ 今後の実施設計で数量や使用に変更が生じる可能性がある。
		工事用電力費	0	1	1	・ 物価変動による単価の増	・ 今後の実施設計で数量や使用に変更が生じる可能性がある。
	測量設計費		28	52	54	・ 物価変動による単価の増	・ 環境影響評価の手続きが未着手であり、その結果により追加調査が必要となる可能性がある。
	用地費及補償費		0	227	245		
		用地費及補償費	0	8	8	・ ダム高変更による数量の増	
		補償工事費	0	220	237	・ 物価変動による単価の増	・ 今後の調査設計や道路管理者との協議進捗等により、付替道路の計画数量や使用に変更が生じる可能性がある。
	船舶及機械器具費		0	1	1		・ 緊急的に設備の修繕が必要となった場合は、変動の可能性はある。
営繕費			2	1	1	・ 物価変動による単価の増	・ 工事事務所については概成 ・ 緊急的に庁舎の修繕が必要となった場合は、変動の可能性はある。
工事諸費			1	10	10		
	合 計		31	769	802		

※ 「第3回筒砂子ダム建設事業の関係地方公共団体からなる検討の場」以降の新たな情報及び平成23年度の最新単価への見直しを踏まえ、平成25年度以降の残事業費を点検。

※ 諸要因によりさらなる工期遅延があった場合は、水理水文調査・環境調査等の継続調査、事務費等の継続的費用(年間約0.2億円)が追加される。

※ 四捨五入の関係で、合計と一致しない場合がある。